

## 第16回 創薬支援ネットワーク協議会 議事概要

■日 時：令和元年9月18日(水) 15時00分～16時00分

■場 所：中央合同庁舎4号館12階 共用1214特別会議室

■出席者：

議 長：内閣官房 和泉健康・医療戦略室長

構成員：文部科学省 村田研究振興局長

仙波研究振興局 ライフサイエンス課長

厚生労働省 大坪大臣官房 審議官

(内閣府 日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室室長)

吉田医政局 研究開発振興課 治験室長

経済産業省 田中商務・サービスグループ 生物化学産業課長

渡邊大臣官房審議官(産業技術環境局担当)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 末松理事長

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 河野創薬戦略部長

国立研究開発法人理化学研究所 小安理事

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 近藤医薬基盤研究所長

国立研究開発法人産業技術総合研究所 松岡理事・生命工学領域 領域長

日本製薬工業協会 中山会長

参考人：国立研究開発法人日本医療研究開発機構 竹中プログラムディレクター

オブザーバー：永井健康・医療戦略参与

森下健康・医療戦略参与

事務局：内閣官房 城健康・医療戦略室次長

渡辺健康・医療戦略室次長

■概要：

1) 創薬支援ネットワークの活動状況(資料3)

- AMED河野創薬戦略部長より、6月末に新たに1件の支援テーマが企業導出され、当初の目標(2020年までに5件の導出)を超え、計8件の導出を達成したことなどが報告された。

2) 令和2年度創薬支援ネットワークに必要な予算要求方針(資料4、5)

- AMED河野創薬戦略部長より、AMEDから3独法に対して要請した創薬支援ネットワークで必要な技術・設備の令和2年度予算要求の対応状況について説明があり、要請どおり3独法からの予算要求に反映された旨が報告された。
- 各独法からは創薬支援ネットワークに対する支援状況および令和2年度予算要求に反映させた新たな技術・設備について説明がされた。また、各省より当該予算要求を支援する旨の発言があった。
- 厚生労働省大坪大臣官房審議官より、創薬支援ネットワーク関連の令和2年度概算要求の状況について説明がされた。また、前回協議会で厚生労働省から提案があった、合成展開可能な中分子ライブラリーの構築についても、予算要求された旨が報告された(令和2年度 厚生労働省 創薬支援推進事業予算として)。
- 上記報告について、以下の意見があった。
  - ・ 中分子ライブラリーについて、ヒット化合物取得後の最適化についても、どのように実施するか検討することが必要ではないか。
  - ・ 基盤研や産総研において、構築した創薬技術を一般に公開し、使用料をもとに事業を継続していく取り組みはとてもよい進め方だと思われる。

3) 創薬支援ネットワーク協議会これまでの取組(資料6)および次期健康・医療戦略の推進体制について(資料7)

- 後述のように、「創薬支援ネットワーク協議会」は今回をもって終了するとともに発展的に改組し、令和2年度より「医薬品開発協議会」となることから、事務局にて取りまとめた報告書「創薬支援ネットワーク協議会これまでの取組(案)」について確認した(10月9日に正式化)。報告書では、創薬支援ネットワークの活動における課題解決に向けて、これまで協議会で議論し取り組んできた事項について総括するとともに、支援課題のモダリティや対象疾患等の内訳について、年次ごとの推移を集計して記載したことなどが事務局より報告された。
- 次期の健康・医療戦略の推進体制について、現在、健康・医療戦略推進会議の下に設置されている協議会やタスクフォースを改編し、7つの協議会を設置することが事務局より報告された。「創薬支援ネットワーク協議会」については、臨床研究や産業界との連携等をふくめ、国内の幅広い創薬活動の推進に向けた検討体制を構築するため、発展的に改組し「医薬品開発協議会」を設置することが報告された。

- 上記事務局からの報告について、以下の意見があった。
- ・ 導出件数が8件となり、目標（2020年までに5件）を上回ったことは素晴らしいことと思われる。
  - ・ 支援テーマについて、希少疾患については対象患者のリクルートの困難さなど臨床試験が難しいため、臨床の先生や産業界と一体的な取り組みが必要である。また、感染症については、導入する企業が少ないため、出口にインセンティブを与える工夫が必要ではないか。
  - ・ 日本の創薬が低分子に偏っている。他のモダリティも強化すべきではないか。
  - ・ ベンチャー支援について、ファンドだけではなくベンチャーを育成することも必要。また、イノベーションを評価する薬価制度にする必要があるのではないか。
  - ・ 大学、企業、橋渡しとなるベンチャーが有機的につながる必要がある。イノベーションの場は大学に移ってきており、大学発ベンチャーを育てる仕組みが必要ではないか。
  - ・ 幅広い創薬活動を協議する会として「医薬品開発協議会」を設置することは非常に良い取り組みと思われる。

以上